

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	養護老人ホーム等措置費	1,466,012	1,247,622	1,492,700	1,264,480	△ 26,688	△ 16,858		
2	軽費老人ホーム事務費補助事業	489,271	489,271	480,082	480,082	9,189	9,189		
3	老人ホーム法外扶助費	278,751	278,751	281,627	281,627	△ 2,876	△ 2,876		
4	ユニットケア研修事業	60	60	2,302	2,302	△ 2,242	△ 2,242		
5	感染症対策研修事業	522	522	772	772	△ 250	△ 250		
6	災害時応急備蓄物資整備事業	30,983	30,983	43,373	43,373	△ 12,390	△ 12,390	○	
7	医療対応促進助成事業	375,440	375,440	369,660	369,660	5,780	5,780	○	
8	介護人材支援事業	206,040	157,990	282,121	221,121	△ 76,081	△ 63,131	○	
9	介護サービス継続支援事業	204,781	68,246	0	0	204,781	68,246		
10	特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	○	
11	新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業	5,240	5,240	0	0	5,240	5,240	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,062,100	2,659,125	2,952,637	2,663,417	109,463	△ 4,292		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
養護老人ホーム等措置費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和3年度	1,466,012	0		218,390		1,247,622
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	1,492,700			228,220		1,264,480
増△減	△ 26,688	0	0	△ 9,830	0	△ 16,858

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,253,174	1,300,528	1,445,386
算 市債+一般財源	1,068,028	1,107,355	1,215,609
決 事業費	1,297,054	1,314,820	1,373,467
算 市債+一般財源	1,093,122	1,110,051	1,158,807

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,466,012	1,466,012
算 市債+一般財源	1,247,622	1,247,622

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 養護老人ホームへの措置
概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置する。
措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁する。
被措置者及びその扶養義務者の負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行う。
- やむを得ない事由による措置（特別養護老人ホーム等）
認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行う。

【実績及び今後見込み】

※ 措置実績の中には横浜市が市外施設へ措置した人数を含む。

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
養護老人ホームへの措置						
市内施設数(か所)	6	6	6	6	6	6
市内定員(人)	548	548	498	498	498	498
措置実績(月平均)(人)	498	525	547	592	588	588
内訳市内(月平均)(人)	422	437	452	465	493	493
内訳市外(月平均)(人)	76	88	95	95	95	95
やむを得ない事由による措置						
措置実績(人)	34	25	25	32	28	28

【事業費の内訳】

事業費	本入所	事務費	職員給与・手当、施設管理費等	単価(円)	人数等	金額(千円)
養護	事業費	一般生活費	食費等の経常的生活費	55,290	588人/月	1,026,987
		特別生活費	冬期加算(11~3月)	2,170		386,225
		移送費・葬祭費	病弱者の食事等加算、被服購入、期末費等			6,317
		介護保険料加算	入所者の移送・葬祭に係る費用			20,528
		介護サービス利用者負担加算	1階層の者の介護保険料の負担軽減			401
やむ措置	措置費	印刷製本費	介護サービス利用者の利用者負担額の負担軽減		202人/月	4,884
		消耗品費、使用料及び賃借料	老人福祉費負担金の返還等	8,000	58人/月	10,440
					1	8
					小計	1,455,790
				340,249	28件/年	9,787
						391
				20	1,000部	22
						22
					計	1,466,012

* 本入所の一般生活費には実績に基づき調整率99%を乗じています。

【事業スケジュール】

- 措置にかかる費用は、四半期ごとに各施設へ支払を行う。(一部の施設については月ごとに支払を行う。)

【事業開始年度】

- 養護措置 : 昭和39年度
- やむを得ない措置 : 平成12年度

【根拠法令】

- 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について(厚生労働省通知)
- 介護保険法、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号の規程に基づく措置に係る要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 剛	係長 池村 明広	施設運営係 松井 菜津子
--------------------	------------	-------------	-----------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
軽費老人ホーム事務費補助事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-3-13
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	489,271	0					489,271
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	480,082						480,082
増△減	9,189	0	0	0	0	0	9,189

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	483,785	475,781	492,591
市債+一般財源	483,785	475,781	492,591
決事業費	471,593	469,044	480,871
市債+一般財源	471,593	469,044	480,871

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	489,271	489,271
市債+一般財源	489,271	489,271

方針の確認/決裁有 () 無

【事業の目的・必要性】 【令和3年度実施内容と期待される効果】

目的：軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図る。
 運営費 ・事務費（人件費、管理費） → 本市補助（一部本人負担）
 ・生活費 → 本人負担（A型）55,290円/月、（ケアハウス）46,940円/月

【実績及び今後見込み】

		29年度	30年度	元年度	2年度（見込）	3年度（見込）
A型	施設数（箇所）	5	5	5	5	5
	入所人員（人）	2,980	2,951	2,957	2,957	2,957
	予算又は決算額（円）	365,184,872	361,865,800	358,157,952	366,095,000	366,095,000
ケアハウス	施設数（箇所）	6	6	6	6	6
	入所人員（人）	4,479	4,410	4,355	4,355	4,355
	予算又は決算額（円）	106,407,679	107,178,493	122,713,269	123,176,000	123,176,000
合計	施設数（箇所）	11	11	11	11	11
	入所人員（人）	7,459	7,361	7,312	7,343	7,312
	予算又は決算額（円）	471,592,551	469,044,293	480,871,221	489,271,000	489,271,000

【事業費の内訳】

A型		定員	予算人員	月	現行単価	前年比		3年度予定単価
A型	ルンビニ合掌苑	50人	50人	12	¥141,984	100.00%	¥141,984	
	上白根園	50人	50人	12	¥138,312	100.00%	¥138,312	
	ベタニヤ・ホーム	50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760	
	東野園	50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760	
	睦荘	50人	50人	12	¥135,864	100.00%	¥135,864	
	計	250人	250人					
ケアハウス	グリーンヴィラ富士見	40人	24人	12	¥108,228	100.00%	¥108,228	
	ケアハウスフォンス	特定施設入居者生活介護対象者	36人	12	¥29,321	100.00%	¥29,321	
		一般入所者	13人	12	¥67,798	100.00%	¥67,798	
	シャローム桜山	50人	48人	12	¥58,580	100.00%	¥58,580	
	メゾンヴェルト	16人	15人	12	¥106,275	100.00%	¥106,275	
	ケアハウスゆうあい	特定施設入居者生活介護対象者	39人	12	¥33,787	100.00%	¥33,787	
		一般入所者	93人	12	¥52,432	100.00%	¥52,432	
フォーシーズンズヴィラそよかぜ	特定施設入居者生活介護対象者	94人	12	¥32,956	101.90%	¥32,340		
	一般入所者	100人	12					
	計	394人	368人					

※人員は令和元年度平均

【事業スケジュール】

4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
前年度確定払い				
収入申告書提出依頼	新階層決定			
単価改正関係書類提出依頼	単価改正施設への通知			

【事業開始年度】

軽費老人ホーム（A型） 昭和42年11月開始 （ケアハウス） 平成9年5月開始

【根拠法令】

- ・老人福祉法
- ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について
- ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	池村 明広	松井 菜津子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7 款 3 項 1 目	
老人ホーム法外扶助費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-3-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	278,751	0					278,751
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	281,627						281,627
増△減	△ 2,876	0	0	0	0	0	△ 2,876

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	245,898	255,127	276,535
市債+一般財源	245,898	255,127	276,535
決算 事業費	246,497	248,875	269,371
市債+一般財源	246,497	248,875	269,371

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	278,751	278,751
市債+一般財源	278,751	278,751

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】 【令和3年度実施内容と期待される効果】
入所者の処遇の向上、職員の待遇改善及び施設運営の安定性を確保するため、民間社会福祉施設に対して扶助費を支給する。

【実績及び今後見込み】 【事業費の内訳】

		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度見込		令和3年度見込	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
職員雇用費	介護職員(軽費)	60	21,106	55	19,453	56	19,936	60	21,360	60	21,360
	調理員(軽費)	55	16,176	60	17,824	56	16,778	60	17,976	60	17,976
	調理員(養護)	120	35,317	124	36,816	144	43,142	144	43,143	144	43,143
	計	235	72,599	239	74,093	256	79,856	264	82,479	264	82,479
職員処遇改善費	養護	12月	5,054	12月	1,141						
	軽費	36月	5,849	36月	5,216	24月	3,131	36月	5,081	36月	5,081
	計	48月	10,903	48月	6,357	24月	3,131	36月	5,081	36月	5,081
援護加算(養護)		3,361	88,165	3,656	94,205	4,188	104,512	4,260	106,310	4,260	106,310
県所管負担金		648	8,405	707	9,563	786	10,914	708	11,179	780	10,831
管理費加算	養護	4,496	20,400	4,654	20,810	5,448	23,936	4,416	25,835	4,416	25,835
	軽費	6,282	19,918	6,254	19,542	6,572	19,737	6,240	19,737	6,240	19,737
	計	10,778	40,318	10,908	40,352	12,020	43,673	10,656	45,572	10,656	45,572
事業費加算	養護	4,497	7,470	4,657	7,613	5,448	9,047	5,880	9,767	5,880	9,767
	軽費	2,981	4,951	2,972	4,936	2,957	4,912	3,000	4,983	3,000	4,983
	計	7,478	12,421	7,629	12,549	8,405	13,959	8,880	14,750	8,880	14,750
日常生活費	養護	1,331	13,166	1,161	11,298	1,350	12,942	1,344	13,440	1,344	13,440
	特養	65	520	57	520	48	384	48	384	36	288
	計	1,396	13,686	1,218	11,818	1,398	13,326	1,392	13,824	1,380	13,728
計			246,497		248,937		269,371		279,195		278,751

【事業スケジュール】
四半期ごとの請求・支払・精算

【事業開始年度】
昭和45年度

【根拠法令】
横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱
老人福祉施設法外扶助費取扱基準
民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	池村 明広	松井 菜津子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目 ユニットケア研修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	60	0					60
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,302						2,302
増△減	△ 2,242	0	0	0	0	0	△ 2,242

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	761	3,016	2,272
市債+一般財源	761	3,016	2,272
決算 事業費	605	727	0
市債+一般財源	605	727	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	60	60
市債+一般財源	60	60

※令和元年度は未実施のため

方針の確認/決裁有()・無()

【事業の目的・必要性】

(ユニットケア研修)

ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(ユニットケア研修)

ア 研修内容 …外部のユニットケア研修実施事業者に委託する。研修内容については、既存施設で課題となっていることを踏まえて毎年検討し決定する。

イ 研修回数 …年1回

ウ 対象者 …特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員

【実績及び今後見込み】

(ユニットケア研修)

対象施設・機関	令和元年度実績		令和2年度見込			令和3年度見込		
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	/	/	160施設	1人	160人	160施設	1人	160人
介護老人保健施設			87施設		87人	87施設		87人
ショートステイセンター			12施設		12人	12施設		12人
その他高齢者施設			30施設		30人	30施設		30人
合計	0施設	0人	289施設		289人	289施設		289人

※令和元年度は未実施

【事業費の内訳】

区分	研修	内訳	令和2年度	令和3年度	増△減
ユニットケア研修	全体研修	報償費	60		
	施設研修	委託費	2,242		
合計			2,302	60	△ 2,242

【事業スケジュール】

(ユニットケア研修)

全体研修:10月から12月までに実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

(ユニットケア研修)

横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	新井 雄大

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
感染症対策研修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	522	0					522
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	772						772
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	761	3,016	3,022
算 市債+一般財源	761	3,016	3,022
決 事業費	605	727	666
算 市債+一般財源	605	727	666

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	522	522
算 市債+一般財源	522	522

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

特別養護老人ホーム等の施設管理者及び感染症担当者等を対象とした研修を実施することにより、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ア 研修内容 … ①全体研修及び②区研修を行う。
- ①：健康福祉局が、特別養護老人ホーム等高齢者施設の担当職員や各区福祉保健センターの担当職員に対し、高齢者施設における感染対策について学識経験者等による講演を行う。
 - ②：各区福祉保健センターが区内高齢者施設に対し、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。
- イ 研修回数 … ①：1回、②：各区1回以上
- ウ 対象者 … ①及び②：特別養護老人ホーム等高齢者施設の施設管理者及び感染症対策担当者（職員）等

【実績及び今後見込み】

【① 全体研修の参加者数】

対象施設・機関	令和元年度実績		令和2年度見込		令和3年度見込			
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	58施設	74人	66施設	1.1人	73人	66施設	1.1人	73人
介護老人保健施設	21施設	24人	33施設		33人	33施設		33人
養護老人ホーム	3施設	4人	5施設		6人	5施設		6人
その他高齢者施設	85施設	96人	100施設		110人	100施設		110人
区福祉保健センター	9区	10人	18区		20人	18区		20人
合計	176施設	208人	213施設		242人	222施設		242人

【② 区研修の参加者数】

対象施設	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
特別養護老人ホーム等高齢者施設	779人	1,050人	1,050人

【事業費の内訳】

区分	研修	内訳	令和2年度	令和3年度	増△減	説明
感染症研修	全体研修	報償費	32			
		映像作成委託	0			
		区研修	消費品費	740		
合計			772	522	△ 250	

【事業スケジュール】

- ①全体研修：8月から10月までに実施
- ②区研修：8月から11月までに実施

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例
横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	田畑 未来

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 高齢施設課〕

事業名
7款 3項 1目
災害時応急備蓄物資整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-3-15
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	30,983	0					30,983
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	43,373						43,373
増△減	△12,390	0	0	0	0	0	△12,390

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	14,782	35,116	41,038
市債+一般財源	14,782	35,116	41,038
決算	9,364	18,523	21,493
市債+一般財源	9,364	18,523	21,493

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	30,983	30,983
市債+一般財源	30,983	30,983

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】
1. 応急備蓄物資整備について
災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、災害時に急急に必要と考えられる食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付する。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設について、受入人数の拡充を行うとともに、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に対応する。
なお、備蓄物資は横浜市で購入し、各施設へ配送する。

2. 受入対象者
地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者とする。施設特性に合わせた対象者の受入れを原則とし、福祉避難所への受入れについては、各区役所が決定する。

3. 整備品目及び整備数量

品目	1人当たり(3日分)	備蓄数	使用期限
パン	9食(1日3食×3日)	受入可能な要援護者の人数分 + 配置職員分	5年
白飯兼おかゆ	9食(1日3食×3日)		
水	9ℓ(1日3ℓ×3日)		
毛布	1枚		
簡易トイレ	1バック(10個入り)	受入可能な要援護者の人数分	
生理用品	1施設当たり10バック		
紙おむつ(大人)	1バック(約20枚入り)		
おしり拭き	1バック	紙おむつの備蓄数に準じる	

4. 整備方法
(1) 新規

パン、白飯兼おかゆ、水	初年度に整備対象人数分の100%を整備します。
その他の備蓄品	新規に整備を受けた年に整備対象人数分の整備を行う。

(2) 更新

パン、白飯兼おかゆ、水	4年更新とし、年度ごとに整備対象人数分の25%ずつ整備する。
その他の備蓄品	使用に耐えないと判断された場合に、必要量を整備します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設等について、受け入れ人数の拡充を行い、災害時に急急に必要と考えられる備蓄物資や段ボールベッド等を配布することにより、長期の避難生活に対応することができる。

【実績の推移・今後見込み】
新規に福祉避難所としての協定を締結する施設が増加している。
平成30年度より事業見直しに伴い、新規の施設は整備対象人数分の100%、更新の施設は整備対象人数分の25%を整備する。

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度予算	R3年度予算
整備施設数	179施設	191施設	207施設	214施設	268施設	270施設
実績(予算)金額：千円	10,317	9,365	18,523	21,493	43,373	30,983

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①消耗品費	29,751	13,400	△16,351	R2実績に基づく積算による減
②配送委託費	2,654	2,673	19	施設数の増による増
③段ボールベッド等	9,368	14,910	5,542	間仕切りの単備増による増
④調査及び講演会開催	1,600	0	△1,600	事業廃止による減
合計	43,373	30,983	△12,390	

【事業スケジュール】
○食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資の配付
6月 7月 10月 11月 1~2月 3月
施設宛通知 配付施設・数量の決定 入札(物資購入) 入札(配送委託) 納品 支払
○段ボールベッド等の配付
前年度2月 3月 4月 5~6月 7月
施設宛通知 配付施設・数量の決定 入札(物資購入)、見積合せ(配送委託) 納品 支払

【事業開始年度】
H8年度
【根拠法令】
横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱
【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 剛	係長 池村 明広	施設運営 係 日向 友美
--------------------	------------	-------------	-----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
医療対応促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和2年度 事業評価書 番号	7-3-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	375,440	0					375,440
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	369,660						369,660
増△減	5,780	0	0	0	0	0	5,780

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	392,660	365,640	359,140
算 市債+一般財源	392,660	365,640	359,140
決 事業費	350,410	358,210	351,040
算 市債+一般財源	350,410	358,210	348,840

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	375,440	375,440
算 市債+一般財源	375,440	375,440

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

横浜市内の特別養護老人ホーム(特養)及び短期入所生活介護(SS)において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

次の要件を満たす特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に対し助成を行う。

- 看護職員、介護職員のいずれについても、老人福祉法・介護保険法に基づく、配置基準(SSの看護職員については市が定める独自基準)を超えて配置している施設。
- 各月の医療的ケアが必要な入所者が、施設定員(SSは月ごとの実利用者数)に対し、一定割合以上の施設。
[医療的ケアの内容]
・吸引 ・吸入 ・鼻腔経管栄養 ・瘻孔経管栄養(胃・腸) ・酸素療法 ・点滴 ・尿道留置カテーテル
・ストーマ ・自己注射(インスリン含む) ・がん末期疼痛管理 ・血糖測定 ・褥瘡処置(S:等)
- 看護職員の配置基準について、市が定める独自の配置基準を満たした施設に対して、医療的ケアが必要な入所者の受入割合を細分化した上で、助成金の単価引上げを実施。(市が定める独自の配置基準に満たない施設に対しては、配置基準で助成。)
・看護職員の配置基準
【特養】配置基準 定員51~130人：3人、定員131~180人：4人、定員181人以上：5人
市が定める独自の配置基準：配置基準+2人
【SS】配置基準 定員20人以上：0.6人
市が定める独自の配置基準：配置基準+1人
・医療的ケアが必要な入所者の受入割合
【特養】15%以上、(独自)20.1%以上、25.1%以上、(独自)30.1%以上
【SS】10%以上、(独自)15.1%以上

【実績及び今後見込み】

別紙のとおり

【事業費の内訳】

(千円)

助成対象施設	令和2年度	令和3年度	差引	説明
特別養護老人ホーム	334,320	349,110	14,790	実績に基づく積算による増
短期入所生活介護事業所	35,340	26,330	△9,010	実績に基づく積算による減
合計	369,660	375,440	5,780	

【事業スケジュール】

四半期ごとの交付申請・交付決定(前年度の第4四半期及び当該年度の第1~3四半期分)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	山野辺 はるひ

【実績の推移・今後見込み】

	高齢施設	受入割合	単価	特養 (延べ数)	SS (延べ数)	年額	合計
29年度実績	51人以上の特養	30.1%以上	550,000	32施設		17,600,000	350,410,000
		25.1%以上30%以下	500,000	64施設		32,000,000	
		25.1%以上	450,000	142施設		63,900,000	
		20.1%以上25%以下	400,000	66施設		26,400,000	
		15%以上20%以下	350,000	143施設		50,050,000	
		15%以上25%以下	300,000	353施設		105,900,000	
	50人以下の特養	15%以上	20,000	536人		10,720,000	
	20人以上のSS	15.1%以上	400,000		9施設	3,600,000	
		10%以上15%以下	350,000		38施設	13,300,000	
		10%以上	300,000		31施設	9,300,000	
	20人未満のSS	10%以上	20,000		882人	17,640,000	
30年度実績	51人以上の特養	30.1%以上	550,000	63施設		34,650,000	358,210,000
		25.1%以上30%以下	500,000	74施設		37,000,000	
		25.1%以上	450,000	83施設		37,350,000	
		20.1%以上25%以下	400,000	111施設		44,400,000	
		15%以上20%以下	350,000	199施設		69,650,000	
		15%以上25%以下	300,000	304施設		91,200,000	
	50人以下の特養	15%以上	20,000	554人		11,080,000	
	20人以上のSS	15.1%以上	400,000		4施設	1,600,000	
		10%以上15%以下	350,000		20施設	7,000,000	
		10%以上	300,000		27施設	8,100,000	
	20人未満のSS	10%以上	20,000		809人	16,180,000	
令和元年度実績	51人以上の特養	30.1%以上	550,000	48施設		26,400,000	351,040,000
		25.1%以上30%以下	500,000	90施設		45,000,000	
		25.1%以上	450,000	87施設		39,150,000	
		20.1%以上25%以下	400,000	101施設		40,400,000	
		15%以上20%以下	350,000	222施設		77,700,000	
		15%以上25%以下	300,000	306施設		91,800,000	
	50人以下の特養	15%以上	20,000	340人		6,800,000	
	20人以上のSS	15.1%以上	400,000		2施設	800,000	
		10%以上15%以下	350,000		17施設	5,950,000	
		10%以上	300,000		15施設	4,500,000	
	20人未満のSS	10%以上	20,000		627人	12,540,000	
令和2年度見込み	51人以上の特養	30.1%以上	550,000	50施設		27,500,000	366,450,000
		25.1%以上30%以下	500,000	94施設		47,000,000	
		25.1%以上	450,000	91施設		40,950,000	
		20.1%以上25%以下	400,000	105施設		42,000,000	
		15%以上20%以下	350,000	232施設		81,200,000	
		15%以上25%以下	300,000	319施設		95,700,000	
	50人以下の特養	15%以上	20,000	355人		7,100,000	
	20人以上のSS	15.1%以上	400,000		2施設	800,000	
		10%以上15%以下	350,000		18施設	6,300,000	
		10%以上	300,000		16施設	4,800,000	
	20人未満のSS	10%以上	20,000		655人	13,100,000	
令和3年度予算	51人以上の特養	30.1%以上	550,000	51施設		28,050,000	375,440,000
		25.1%以上30%以下	500,000	96施設		48,000,000	
		25.1%以上	450,000	93施設		41,850,000	
		20.1%以上25%以下	400,000	108施設		43,200,000	
		15%以上20%以下	350,000	237施設		82,950,000	
		15%以上25%以下	300,000	326施設		97,800,000	
	50人以下の特養	15%以上	20,000	363人		7,260,000	
	20人以上のSS	15.1%以上	400,000		3施設	1,200,000	
		10%以上15%以下	350,000		19施設	6,650,000	
		10%以上	300,000		17施設	5,100,000	
	20人未満のSS	10%以上	20,000		669人	13,380,000	

R1×1.044

R2×1.02

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 1目
介護人材支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

令和2年度事業評価番号	7-3-11
令和2年度事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
令和3年度	206,040	3,800	39,000	5,250		157,990
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	282,121	10,000	40,500	10,500		221,121
増△減	△ 76,081	△ 6,200	△ 1,500	△ 5,250	0	△ 63,131

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	61,570	119,378	281,427
算 市債+一般財源	0	0	230,213
決 算	35,070	58,986	105,911
算 市債+一般財源	35,070	47,215	75,367

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算	224,040	242,040
算 市債+一般財源	175,990	193,990

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では依然として介護人材の不足状況が続いており、21年度から介護人材支援を実施しています。引き続き増加する介護ニーズへの対応と、質の高いサービスを安定的に供給するため、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。

根拠・データ等

国の集計した、第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数では、2025年には全国で34万人、市内で約8,500人の介護人材不足が見込まれます。国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着支援・生産性の向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組んでいます。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 新たな介護人材の確保
 - 訪日前日本語等研修事業
 - 住居借上支援事業
 - 訪問介護等資格取得支援事業
 - 施設従事者向け資格取得・就労支援事業
 - 介護人材就業セミナー等支援事業
 - 高校生向け介護職への就職準備支援事業
 - 介護職イメージアップ啓発事業
 - 日本語学校学費補助事業
 - 介護福祉士専門学校学費補助事業
 - 外国人と受入施設等とのマッチング支援事業 他
- 介護人材の定着支援
 - 介護ロボット等導入支援事業
 - 訪日後日本語等研修事業
 - 介護福祉士国家試験等対策事業
- 専門性の向上
 - ユマニチュード研修
 - 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 (質の向上セミナー)
 - 経営者向け研修

【実績及び今後見込み】

住居借上支援事業

	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度
支援想定戸数	100戸	189戸	120戸	220戸	320戸
支援実績	9戸/15人	48戸/93人			

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差 引	説 明
1 新たな介護人材の確保	233,610	178,340	△ 55,270	住居借上支援事業の見直しによる減
2 介護人材の定着支援	40,811	23,000	△ 17,811	実績による減
3 専門性の向上	7,700	4,700	△ 3,000	実施回数の減による減
合 計	282,121	206,040	△ 76,081	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	酒井 都

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
介護サービス継続支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	204,781	136,520		15		68,246
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	0	0		0		0
増△減	204,781	136,520	0	15	0	68,246

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	204,781	204,781
算 市債+一般財源	68,246	68,246

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費に対して支援を行いサービスを継続させる必要がある

【令和3年度実施内容と期待される効果】
介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業及び連携支援事業による事業所への助成により安定したサービスをサービス利用者へ提供します。

【実績及び今後見込み】

	R2年度実績 (見込) ※	R3年度見込
継続支援事業	226,271	169,224
連携支援事業	20,201	22,544
合計	246,472	191,768

※令和2年6月の補正予算にて新規事業として予算計上し、実施しました。

【事業費の内訳】

1 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業

【対象事業所】

- ① 利用者又は職員に感染者が発生した事業所・施設等
- ② 濃厚接触者に対応した訪問系事業所
- ③ 訪問サービスへ切り替えた通所系事業所

【対象経費】

衛生用品の購入費や事業継続に必要な人員確保のための(割増)賃金・手当等

2 介護サービス事業所等との連携支援事業

【対象事業所】

- ①利用者又は職員に感染者が発生した事業所等利用者を積極的に受け入れた事業所
- ②職員が不足した場合に応援職員の派遣を行った連携先の事業所・施設等

【対象経費】

必要な人員確保のための(割増)賃金・手当や職員を応援派遣するための諸経費

3 補助額積算

継続支援事業			連携支援事業			合計
申請事業所数		申請金額	申請事業所数		申請金額	
利用者・職員に感染者が発生した事業所	84	124 169,224	感染事業所の利用者を受け入れた事業所	6	40 22,544	191,768
濃厚接触者に対応した訪問系事業所	20		応援職員の派遣を行った事業所・施設等	34		
訪問サービスへ切り替えた通所系事業所	20					

事務費

13,013千円

【事業スケジュール】

通年 HP等で制度周知し、対象事業所が発生したら都度対応する。

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について(令和2年5月老発0515第1号)

【根拠とするデータ等】

令和2年度上半期実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	池村 明広	池村 明広

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 3項 1目	特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,000	0					5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている特別養護老人ホーム等におけるオンライン面会や職員研修の促進を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

オンライン面会の実施により施設入所者及び家族の不安を取り除きます。また、サービス提供の密室化を防ぐことによるサービス低下を防ぎます。施設におけるオンライン研修の環境を整えることにより、業務の効率化や研修実施率を高めることが期待できます。

【実績及び今後見込み】

(千円)

	R2見込み(※)	R3見込み
事業費	26,433	5,000

※令和2年6月の補正予算にて新規事業として予算計上し、実施しました。

【事業費の内訳】

- 定額補助100千円×40施設 (257施設×1/3×申請率約1/2) = 4,000千円
- ・対象経費：オンライン面会や研修に必要な機器 (パソコン等) の購入・リース代 10万円/年
- ・対象事業所：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイセンター
- ・施設数：257施設
- 事務委託費1,000千円

【事業スケジュール】

- ・4月～6月頃 募集
- ・7月以降 助成金交付

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

横浜市特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

補助対象施設へのアンケート結果に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	池村 明広	池村 明広

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	5,240	0					5,240
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	5,240	0	0	0	0	0	5,240

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,240	5,240
算 市債+一般財源	5,240	5,240

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

- ①特別養護老人ホームや介護老人保健施設等(以下、「高齢者施設等」という。)において新型コロナウイルス感染症の発症により職員が感染または濃厚接触者となった場合には自宅待機となり職員が不足し運営に支障をきたす恐れがあります。
②また、近年極端な集中豪雨等による浸水及び土砂災害等が多発しており、高齢者施設等が被災した場合は職員が不足し、十分なサービス提供ができないことも想定されます。
このため、新型コロナウイルス感染症及び自然災害(以下、「災害等」という。)発生時における高齢者施設等での施設職員の応援が必要になります。相互応援調整機関を含めた高齢者施設等間での相互応援体制を構築し、被災施設へ職員派遣した際に発生する応援施設での必要経費を助成します。
また、高齢者施設の災害対応力の向上に向けて研修を実施します。

根拠・データ等

「新型コロナウイルス感染時及び災害発生時における横浜市内特別養護老人ホームの相互応援について」のアンケート(R2.6.30)
結果では、40施設から応援の申し出がありました。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新型コロナウイルス感染症の発症や災害時においても、職員が不足することなく安定したサービスを施設利用者に提供しま

【実績及び今後見込み】

	R3年度見込	R4年度見込
被災施設数	10	10
応援施設数	10	10

【事業費の内訳】

相互応援調整機関へ次の費用を助成し、災害等が発生した際には速やかに応援施設へ協力金を配付できるようにします。

①応援職員を派遣した施設等への協力金

896万円

介護職12,000円/1日×14日間応援(上限)×2人×5施設(被災施設)=1,680千円

看護職20,000円/1日×14日間応援(上限)×2人×5施設(被災施設)=2,800千円

②応援職員への交通費

1,000円/1日×14日分×4人×5施設(被災施設)=280千円

③相互応援調整機関における事務費

施設間の相互応援調整1件につき10千円

20施設分×10千円=200千円

④制度周知チラシ等作成費

80千円

⑤研修費

高齢者施設の災害対応力の向上に向けての研修

100千円×2回=200千円

【事業スケジュール】

- ・4月 相互応援調整機関への助成金交付
- ・通年 災害等が発生し要請に応じて応援職員を派遣した場合には、協力金交付
- ・6月～1月 研修会実施

【事業開始年度】

令和2年度

※令和2年6月の補正予算にて新規事業として予算計上し、実施しました。

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営	係
	藤本 剛	池村 明広	池村 明広	